

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度					
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等	
1	北部	広城 (パイン選果場951.38㎡)	平成24年度 (平成25年度 繰越)	平成29年度	経営面積の拡大や農業経営の法人化は目標を達成している。施設等の利用状況では生果用選果場及び選果機は37.3%で目標未達成、加工用選果場及び選果機は50.7%で目標未達成であった。	生産農家の確保及び植付・収穫支援等による集荷量の確保が重要である	
2	沖縄本島北部	沖縄県北部広城 (パイン育苗施設2,340㎡)	平成26年度 (平成27年度 繰越)	平成31年度	経営面積の拡大は目標達成している。また、施設等の利用状況は330,000本の育苗を確保し、目標を達成している。		
3	伊是名村	東部 (風乾施設192.3㎡)	平成24年度 (平成25年度 繰越)	平成29年度	経営面積の拡大は目標未達成である。また、施設等の利用状況では野菜の集荷量は目標未達成、水稻の集荷量は目標達成している。	土地改良地区の野菜団地を利用権設定による経営面積の拡大を図る予定であったが、圃場環境の不備により、停滞している。早急なる条件整備が必要である。また、園芸部会の活性化によるタマネギ・カボチャ農家の確保に努めるよう指導した。	
4	伊平屋村	伊平屋 (トラクター等一式)	平成26年度	平成31年度	生産コストの削減は目標達成している。また、施設等の利用状況ではトラクター等の活用によるのべ利用面積は目標達成している。		
5	名護市	勝山 (ペットボトル充填ライン一式)	平成25年度 (平成26年度 繰越)	平成30年度	新規作物の導入は目標達成している。また、施設等の利用状況はペット仕向け数量が目標未達成、地区内農産物量等は目標達成、収入計画に対する収入実績割合は目標未達成である。	昨年度までは生産量は確保されたが、販路が課題であり、在庫を多く抱えていたが、県内大手のスーパーや流通業者等との取引を開始し、今年度から販路拡大に目途が付き、経営環境の改善が可能である。	
6	本部町	本部 (粗飼料管理一式)	平成24年度	平成29年度	生産コストの削減は目標達成している。また、粗飼料管理機械受益面積は目標達成している。		

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度					
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等	
7	本部町	本部 (粗飼料管理一式)	平成27年度	平成32年度	農業経営の法人化は目標未達成である。また、粗飼料管理機械受益面積は目標達成している。	農業経営の法人化を早急に実施するように指導した。	
8	宜野座村	カタバル (野菜平張9,744㎡、花卉温室4,332㎡)	平成25年度 (平成26年度 繰越)	平成30年度	農業経営の法人化は目標達成している。また、施設等の利用状況では野菜販売量及び鉢物出荷量は目標達成している。		
9	宜野座村	宜野座 (イチゴ育苗施設1,872㎡、攪拌庫90㎡)	平成27年度	平成32年度	新規作物の導入や生産コストの縮減は目標達成して。また、施設等の利用状況ではイチゴ苗供給量は目標達成している。		
10	読谷村	第二西部 (野菜温室6744㎡)	平成24年度	平成29年度	経営面積の拡大は目標達成して。また、施設等の利用状況ではゴーヤー生産量が50.7%で、目標未達成である。	ウイルス病の蔓延による生育期間の短縮や体調不良による栽培管理不足等により生産量が減少しているため、病害虫防除の徹底や生産農家の健康管理等が必要である。	
11	南風原町	南風原 (さとうきび収穫機械一式)	平成25年度	平成30年度	生産コストの縮減が計画で5戸であるが実績が1戸となり未達成となっている。オペレーター等の機械安全使用等の技能向上が必要。	収穫受委託作業の効果的な作業性の改善を図り収穫作業前後の機械の保守点検を定期的に行い生産コスト縮減に努める。	
12	南風原町	南風原第2 (産地形成促進施設 981.5㎡)	平成26年度 (平成27年度 繰越)	平成31年度	経営面積の拡大、新規作物の導入はそれぞれ未達成となり、農産物の流通販売の拡大には目標達成が重要である。	葉野菜類の栽培を促進し地区内野菜の生産量を増やすこと。島野菜類を中心とした少量多品目の生産を促進すること。そのためには、生産部会の育成に務めることが重要である。	

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度					
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等	
13	南風原町	南風原・津嘉山 (野菜温室5,814㎡)	平成27年度	平成32年度	経営面積の拡大及び新規品目の導入は成果目標が達成されている。		
14	八重瀬町	やえせ (育苗施設2,992㎡、 果樹温室13,350㎡)	平成26年度	平成31年度	新規作物の導入、経営面積の拡大は成果目標が達成されているが農産物の品質向上は達成されてない。産地化を図るため関係機関が連携しての担い育成の支援が必要。	マンゴー栽培において、台風対策、病害虫対策、施肥管理等の基本的な管理を行い、特にハウス内の温度、湿度管理は反収向上、品質向上に繋がるので課題を整理し取り組むことが重要である。	
15	八重瀬町	具志頭 (野菜温室11,505㎡、 野菜温室5,382㎡)	平成27年度	平成32年度	経営面積の拡大及び新規品目の導入、生産コストの縮減は、それぞれ成果目標が達成されている。		
16	八重瀬町	やえせ第2地区 (果樹温室8,310㎡)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において経営面積の拡大は達成されてない。	農地の利用権設定を進め、計画的な生産活動が図られるよう関係機関が連携して取り組む。	
17	南城市	南城市 (果樹温室4,950㎡)	平成28年度	平成33年度	事業計画は計画どおり実施されている。南部地区におけるマンゴー栽培のブランド化をめざし担い手育成に邁進している。		
18	豊見城市	保栄茂・饒波 (野菜温室14,346㎡)	平成25年度	平成30年度	経営面積の拡大及び新規品目の導入、農産物の品質向上は、それぞれ成果目標が達成されている。		

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度					
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等	
19	豊見城市	豊見城 (野菜温室8,676㎡、 果樹温室6,780㎡)	平成27年度	平成32年度	経営面積の拡大及び新規作物の導入、農産物の品質向上は、それぞれ成果目標が達成されている。		
20	豊見城市	豊見城 (農畜産物集出荷貯蔵 施設 863,04㎡、	平成28年度	平成33年度	生産コストの縮減は、計画通り成果目標が達成されている。		
21	糸満市	喜屋武・糸洲 (花卉温室7200㎡、花 卉集出荷施設495㎡、 ハイマストフォークリフト、花卉 選別施設533㎡)	平成24年度 (平成25年度 繰越)	平成29年度	農産物の品質向上は50%で未達成となっている。特に、適正な栽培管理と労働力の集約化が必要である。	小菊栽培における作型の検討及び施肥管理の徹底、病害虫対策等を重点に取り組み、小菊の品質向上の成果目標達成に務める。	
22	糸満市	阿波根・北波平 (野菜温室7273.5㎡)	平成25年度	平成30年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において経営面積の拡大は達成されている。		
23	糸満市	真壁・真栄平 (レタス集出荷貯蔵施 設493.3㎡、マルチャー・ トラクター等一式)	平成26年度 (平成27年度 繰越)	平成31年度	生産コストの縮減が実績で50.0%で未達成となっている。	生産コストの未達成は、販売単価が3月以降低迷したことが大きな要因となっている。単価の高い時期を出荷目標に作型の改善を図るとともに高品質のレタス栽培に取り組むことに務める。	
24	糸満市	喜屋武 (集出荷貯蔵施設 148.5㎡、 トラクター、ロータリー、肥料 散布機一式)	平成27年度	平成32年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において経営面積の拡大は達成されてない。面積の拡大に伴う農地の利用権設定が急務である。	にんじん栽培における農地の利用権設定を推進し農地の利用集積を図りながら経営面積の拡大を関係機関しての取り組みが必要である。	

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度					
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等	
25	糸満市	糸満第一 (えだまめ脱莢機・選別機一式)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において新規作物の導入は達成されている。		
26	糸満市	糸満第二 (野菜選果用機械一式)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において生産コストの縮減は達成されている。		
27	久米島町	久米島 (農産物処理加工施設300㎡、ペースト加工設備一式)	平成27年度	平成32年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において新規作物の導入、経営面積の拡大は達成されていない。	さとうきびとの輪作体系により、かんしょ栽培農家における栽培面積拡大を図りながら農地の利用権設定を図ることが改善策である。それにより加工原料の確保を目指す。	
28	北大東村	北大東 (農産物集出荷貯蔵施設586.92㎡)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において生産コストの縮減は目標達成されている。		
29	南大東村	南大東 (整備・研修施設717.5㎡)	平成27年度	平成32年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において生産コストの縮減は達成となっている。		
30	宮古島市	みやこ (さとうきび収穫機械等一式、野菜温室5265㎡、野菜温室6084㎡、産地形成促進施設862㎡)	平成24年度	平成29年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において新規品目の導入、農業経営の法人化は達成されている。		

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度		平成 30 年度				
No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等
31	宮古島市	みやこ第2 (さとうきび収穫機械等一式、さとうきび収穫機械一式、集出荷施設3260.75㎡)	平成25年度	平成30年度	担い手育成に向けて、新規作物の導入、農業経営の法人化は計画通り取り組んでいる。	
32	宮古島市	みやこ第3 (さとうきび収穫機械等一式、さとうきび収穫機械等一式)	平成26年度	平成31年度	経営面積の拡大、農業経営の法人化、並びに生産コストの縮減と成果目標は達成されている。さらなる農業機械の有効利用が望まれる。	
33	宮古島市	みやこ第4 (畜舎・粗飼料管理機一式、さとうきび収穫機械一式)	平成27年度	平成32年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において、農業経営の法人化は達成されているが、経営面積の拡大については、未達成となっている	経営体の改善目標である「面積の拡大」は事業の年度ごとに達成する必要がある。特に、経営面積の拡大を図るためには、関係機関と連携し土地利用権の設定を行うことが改善策となる。 面積拡大に伴い、高生産性農業機械等による農業機械の効率的な作業や粗飼料管理機械の有効利用により粗飼料管理体制の合理化が図られ経営の規模を計画的に拡大し安定した農業所得の向上が期待できる。
34	宮古島市	みやこ第5 (乾燥調整貯蔵施設3260.75㎡) (さとうきび収穫機械一式)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において、生産コストの削減、農業経営の法人化達成されている。	
35	多良間村	塩川高穴 (さとうきび収穫機械一式)	平成28年度	平成33年度	意欲ある多様な経営体の育成・確保において生産コストの縮減は達成されている。	

特定地域経営支援対策事業点検評価結果報告書

報告年度	平成 30 年度
------	----------

No	市町村名	地区名	事業年度	目標年度	点検評価結果	改善措置等
36	石垣市	石垣南第一 (野菜温室5541.8㎡、 野菜温室3022.8㎡、野 菜温室3022.8㎡)	平成24年度	平成29年度	経営面積の拡大や新規作物の導入・農産物の品質向上は目標を達成している。施設等の利用状況では野菜の生産量は目標達成している。	
37	石垣市	石垣第二 (野菜温室3910.5㎡、 野菜温室4598㎡、野 菜温室5140㎡)	平成24年度 (平成25年度 繰越)	平成29年度	経営面積の拡大や雇用者の確保は目標達成している。また、施設等の利用状況では野菜の生産量は目標達成している。	
38	石垣市	石垣中西部 (果樹温室4,392㎡)	平成25年度 (平成26年度 繰越)	平成30年度	経営面積の拡大や新規作物の導入・農産物の品質向上は目標を達成している。施設等の利用状況ではマンゴーの生産量は目標達成している。	
39	石垣市	石垣第四 (果樹温室12,834㎡、 野菜温室7,932㎡)	平成26年度 (平成27年度 繰越)	平成31年度	経営面積の拡大や新規作物の導入・農産物の品質向上は目標達成している。また、施設等の利用状況では野菜の生産量や果樹の生産量は目標未達成である。	野菜の生産量では土づくりや太陽熱消毒等の励行及びゴーヤー栽培の技術支援等を実施。また、果樹の生産量ではマンゴー栽培の技術支援が必要である。農協外への出荷であっても、生産量の申告は確実にを行うように農家への指導を徹底する。
40	石垣市	石垣第五 (果樹温室8,190㎡)	平成27年度	平成32年度	経営面積の拡大や新規作物の導入は目標達成している。また、施設等の利用状況では果樹(マンゴー)の生産量は2年間据え置きのため、目標達成である。	
41	竹富町	西表東部 (バレイショ管理機一 式)	平成24年度	平成29年度	経営面積の拡大は目標達成している。また、施設等の利用状況ではバレイショ管理機械受益面積は目標達成している。	

- (注) 1 目標年度までの各年度においては、目標達成状況の報告内容を点検し、その結果を記入する。
 2 目標年度においては、目標達成状況及び事業評価結果の報告内容を踏まえて点検評価を行い、その結果を記入する。
 3 目標未達の場合は、その要因を分析し、必要な改善措置等を記入する。
 4 目標達成状況報告書を添付する。